



平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年2月6日

上場会社名 川本産業

上場取引所 東大

コード番号 3604 URL <http://www.kawamoto-sangyo.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 川本 武

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長 (氏名) 佐々木 功雄

TEL 06-6943-8951

四半期報告書提出予定日 平成24年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第3四半期の業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	22,772	△1.4	388	20.2	295	158.7	141	154.1
23年3月期第3四半期	23,092	△8.3	323	△56.7	114	△83.7	55	△86.3

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	23.59	—
23年3月期第3四半期	9.28	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第3四半期	16,039	4,590	28.6
23年3月期	15,402	4,550	29.5

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 4,590百万円 23年3月期 4,550百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	7.00	—	7.00	14.00
24年3月期	—	8.00	—		
24年3月期(予想)				7.00	15.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	30,800	1.6	475	9.0	295	26.5	155	13.3	25.86

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期3Q	6,000,000 株	23年3月期	6,000,000 株
24年3月期3Q	7,932 株	23年3月期	6,981 株
24年3月期3Q	5,992,323 株	23年3月期3Q	5,993,113 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第3四半期累計期間	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災後の原発災害の長期化と電力の供給不安に加え、欧州における金融危機や長引く円高の影響により、景気の先行きに対する不透明感が増大しており、当医療衛生材料業界におきましても、引き続き厳しい経営環境が継続しております。

このような状況下で当社の当第3四半期累計期間の業績は、売上高は227億72百万円（前年同四半期比1.4%減少）、営業利益は3億88百万円（同20.2%増加）、経常利益は2億95百万円（同158.7%増加）、四半期純利益は1億41百万円（同154.1%増加）となりました。

メディカル部門（国内向け）は、製品では、衛生材料は前事業年度までの減少傾向から手術関連製品等の高付加価値製品の販売強化等により、ほぼ前年同四半期並みとなりました。医療用品では「感染予防製品」の一部製品において競争が激化した製品の販売を見直したため減少し、前年同四半期実績を下回りました。介護用品では、「口腔ケア用品」が製品力及び販売体制の強化により増加し、前年同四半期実績を上回りました。商品では、育児用品が、量販店への販売強化によって増加いたしました。製品同様に医療用品が減少いたしました。これらの結果、売上高は206億12百万円（同1.0%減少）となりました。

メディカル部門（海外向け）では、継続的な円高の影響や震災による製品調達遅れの遅れ等により、当第2四半期累計期間まで前第2四半期累計期間実績を大幅に下回っておりましたが、中近東の主力市場において販売が持ち直したことにより、売上高はほぼ前年同四半期並みの8億21百万円（同0.8%減少）となりました。

アパレル部門では、ベビー用品店及び量販店に向けた積極的な販売展開により、育児用品は増加いたしました。素材販売・ガーゼねまきの市場縮小傾向が継続しており、売上高は13億39百万円（同6.6%減少）となりました。

利益面では、原材料の調達価格上昇を受けて、販売価格の適正化に向けた取り組みや低収益製品の販売価格の見直しを継続しており、売上総利益率は前年同四半期に対して0.7ポイント上昇し、売上総利益は43億91百万円（同2.4%増加）となりました。

経費面では、全体的な節約に取り組みましたが運賃が増加したことにより、販売費及び一般管理費は40億2百万円（同1.0%増加）となりました。

営業外収益では、過年度に評価損を認識した為替予約を実行し、為替予約残高が減少したため、デリバティブ評価益（為替予約評価益）が11百万円（前年同四半期は1億22百万円の評価損）発生いたしました。

営業外費用では、当第3四半期累計期間が円高で推移した影響で為替差損が71百万円（前年同四半期は44百万円の損失）発生いたしました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

(資産)

当第3四半期会計期間末の総資産は、160億39百万円で前事業年度末に対して6億37百万円増加いたしました。

流動資産は、111億32百万円で前事業年度末に対して8億5百万円増加いたしました。「現金及び預金」が76百万円減少、「受取手形」・「売掛金」が4億36百万円増加、「たな卸資産」が4億56百万円増加したことが主な要因です。

固定資産は、49億7百万円で前事業年度末に対して1億68百万円減少いたしました。有形固定資産で、「建物」・「機械及び装置」が86百万円減少、「リース資産」が40百万円減少、投資その他の資産で、「投資有価証券」が20百万円減少、「繰延税金資産」が17百万円減少したことが主な要因です。

(負債)

当第3四半期会計期間末の負債合計は、114億49百万円で前事業年度末に対して5億97百万円増加いたしました。

流動負債は、87億68百万円で前事業年度末に対して2億48百万円減少いたしました。「支払手形」・「買掛金」が7億16百万円増加、「短期借入金」・「1年内返済予定の長期借入金」・「1年内償還予定の社債」が6億95百万円減少、「未払金」が71百万円減少、「未払法人税等」が84百万円減少、「預り金」が44百万円増加、「賞与引当金」が1億50百万円減少したことが主な要因です。

固定負債は、26億80百万円で前事業年度末に対して8億46百万円増加いたしました。「長期借入金」が9億34百万円増加、「リース債務」が43百万円減少、「退職給付引当金」が33百万円減少したことが主な要因です。

(純資産)

当第3四半期会計期間末の純資産は、45億90百万円で前事業年度末に対して40百万円増加いたしました。「繰越利益剰余金」が51百万円増加、「その他有価証券評価差額金」が11百万円減少したことが主な要因です。

(3) 業績予想に関する定性的情報

今後も厳しい環境は当面継続すると見込まれる中、当社は、重点施策の「開発の促進と自社製品の販売の拡大」、「海外向け販売拡大のための体制整備」、「生産性の効率化推進」、「製品供給の安定化」、「投下資本の効率化」に注力し、引き続き全社をあげて効率的な経費支出を推進し、一層の利益面の向上策を進めて、安定した収益の確保に努めてまいります。

通期業績予想につきましては、平成23年11月7日発表の数値を変更しておりません。

2. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,929,793	1,853,537
受取手形	888,436	888,428
売掛金	4,504,929	4,941,553
商品及び製品	1,648,938	2,060,404
仕掛品	292,042	340,907
原材料及び貯蔵品	176,112	172,675
繰延税金資産	188,776	115,757
その他	701,020	761,385
貸倒引当金	△3,077	△1,973
流動資産合計	10,326,973	11,132,676
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,525,450	1,451,358
機械及び装置（純額）	120,684	108,759
土地	1,999,059	1,999,059
リース資産（純額）	159,007	118,305
その他（純額）	109,893	95,024
有形固定資産合計	3,914,095	3,772,506
無形固定資産		
商標権	2,669	2,397
ソフトウェア	11,260	10,172
リース資産	15,312	11,974
その他	17,692	22,053
無形固定資産合計	46,935	46,598
投資その他の資産		
投資有価証券	385,825	365,227
出資金	430	414
長期貸付金	125,000	150,000
破産更生債権等	40,465	40,575
繰延税金資産	208,929	191,365
保険積立金	115,537	109,481
長期預金	100,000	100,000
その他	194,786	187,848
貸倒引当金	△56,899	△56,991
投資その他の資産合計	1,114,074	1,087,919
固定資産合計	5,075,105	4,907,025
資産合計	15,402,078	16,039,701

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,561,379	3,102,792
買掛金	2,143,051	2,317,914
短期借入金	1,352,500	1,610,000
1年内返済予定の長期借入金	1,492,586	839,965
1年内償還予定の社債	300,000	—
リース債務	61,656	59,236
未払金	115,359	44,026
未払費用	409,224	451,874
未払法人税等	114,851	30,545
預り金	14,466	59,416
賞与引当金	230,811	80,309
売上割戻引当金	162,327	166,635
その他	59,271	5,867
流動負債合計	9,017,485	8,768,584
固定負債		
長期借入金	831,873	1,766,287
リース債務	121,379	77,556
長期未払金	20,500	20,500
退職給付引当金	562,947	529,304
資産除去債務	16,446	16,645
長期預り保証金	12,667	13,713
為替予約	268,371	256,647
固定負債合計	1,834,186	2,680,654
負債合計	10,851,672	11,449,239
純資産の部		
株主資本		
資本金	883,000	883,000
資本剰余金		
資本準備金	1,192,597	1,192,597
資本剰余金合計	1,192,597	1,192,597
利益剰余金		
利益準備金	86,100	86,100
その他利益剰余金		
配当引当積立金	5,000	5,000
別途積立金	1,000,000	1,000,000
繰越利益剰余金	1,314,684	1,366,168
利益剰余金合計	2,405,784	2,457,268
自己株式	△3,282	△3,582
株主資本合計	4,478,098	4,529,282
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	72,307	61,180
評価・換算差額等合計	72,307	61,180
純資産合計	4,550,406	4,590,462
負債純資産合計	15,402,078	16,039,701

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	23,092,552	22,772,495
売上原価	18,805,253	18,381,258
売上総利益	4,287,298	4,391,236
販売費及び一般管理費	3,964,069	4,002,808
営業利益	323,228	388,427
営業外収益		
受取利息	5,354	2,913
受取配当金	9,391	10,714
保険配当金	7,631	—
受取賃貸料	4,305	—
デリバティブ評価益	—	11,724
仕入割引	22,549	29,401
貸倒引当金戻入額	—	918
その他	10,048	13,245
営業外収益合計	59,281	68,919
営業外費用		
支払利息	52,827	42,214
債権売却損	31,370	35,851
賃貸収入原価	4,870	—
為替差損	44,909	71,601
デリバティブ評価損	122,974	—
その他	11,225	11,913
営業外費用合計	268,177	161,580
経常利益	114,332	295,766
特別利益		
固定資産売却益	52,215	—
貸倒引当金戻入額	11,273	—
受取補償金	—	13,068
その他	—	44
特別利益合計	63,489	13,112
特別損失		
固定資産除売却損	10,171	673
投資有価証券評価損	18,747	3,175
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	10,985	—
特別損失合計	39,904	3,848
税引前四半期純利益	137,918	305,029
法人税、住民税及び事業税	15,920	59,262
法人税等調整額	66,367	104,396
法人税等合計	82,287	163,658
四半期純利益	55,630	141,371

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。